

## 参考資料 用語集

用語	解説	該当ページ
雨水貯留施設	下流の河川や水路の流下能力が不足する場合、降った雨を一時的に貯留し、下流の流下量を減少させる施設。公園貯留、校庭貯留施設や雨水調整池、雨水貯留管等の施設。	P13
雨水出水浸水想定区域	想定し得る最大規模の降雨により排水施設に雨水が排除できなくなった場合等に、浸水が想定される区域、想定される浸水の深さや浸水が継続する時間等を公表するもの。	P6
雨天時浸入水	雨天時に汚水系統に流入する雨水や地下水。	P4
汚水処理施設	汚水を清澄な処理水と汚濁成分に分離する施設。下水道、農業集落排水及び合併処理浄化槽の各施設。	P7
下水汚泥有効利用率	下水汚泥の総発生量に対する有効利用されている下水汚泥量の割合。	P9
温室効果ガス	太陽放射に対しては比較的透明で、地表面からの赤外放射に対しては不透明な性質をもった気体のこと。温室効果ガスが存在することにより、放射平衡が成り立つ地面温度は存在しない場合に比べて高くなる。主なものには二酸化炭素、メタン、亜酸化窒素、各種のフロンがある。	P6
改築・更新	改築とは「対象施設」の全部または一部の再建設あるいは取り替えを行うこと。更新とは、「改築」のうち「対象施設」の全部の再建設あるいは取り替えを行うこと。	P4
カーボンニュートラル	生産などによって排出される温室効果ガスの量と、森林などの植物による吸収量を同じにして、実質的にプラスマイナスゼロにする。	P6
管きよ	下水を収集し、排除するための施設で、汚水管渠、合流管渠、雨水管渠、水路の総称。	P5,14
供用開始	下水道の供用を開始すること。公共下水道管理者は、処理区域等所定の事項を公示し、関連図書を住民の縦覧に供さなくてはならない。	P4
経費回収率	汚水に係る維持管理費、支払利息及び減価償却費（汚水処理費）を、どの程度使用料で賄えているかを示した指標。 ・経費回収率（％）＝ 使用料単価/汚水処理原価 ・汚水処理原価（円/m <sup>3</sup> ）＝ 汚水処理費/有収水量	P4

用語	解説	該当ページ
下水処理場	下水道の施設として設けられる処理施設およびこれを補充する施設。	P4
下水汚泥	下水処理の工程から発生する泥状物質。	P4,6
公営企業会計	民間企業と同様の会計基準に基づき、サービスの提供と資産の運用を行う。 また、その経営に要する経費は、経営に伴う収入（使用料）をもって充てる独立採算制が原則とされる。	P10
公共用水域	水質汚濁防止法では、「河川、湖沼、港湾、沿岸海域、その他公共の用に供される水域及びこれらの水域に接続する公共溝渠、かんがい水路等に接続する水路（公共下水道及び流域下水道で終末処理場を設置しているものを除く。）」とされており、下水道以外のほぼ全ての水域や水路が対象となる。	P3,4
固形燃料化	下水汚泥の有効利用方法の一つで、下水汚泥を蒸し焼きにし、下水汚泥に含まれる水分を蒸発させることにより、生成する燃料をいう。生成された燃料は、石炭の代替燃料として火力発電所等において有効利用される。	P9
緑地還元	下水汚泥などの有機物を微生物により発酵させ堆肥化することであり、肥料や土壌改良材として農業用に再生利用される。	P9
市町村設置型浄化槽（公共浄化槽）	市町村が設置・管理を行い、個人から負担金と使用料を徴収する浄化槽。	P6
消化ガス	嫌気性（気体状酸素、溶存酸素が存在しない状態）消化タンクで下水汚泥中の有機物が微生物により代謝分解され発生するガス。	P9
ストックマネジメント	下水道事業の役割を踏まえ、持続可能な下水道事業の実施を図るため、明確な目標を定め、膨大な施設の状況を客観的に把握、評価し、中長期的な施設の状態を予測しながら、下水道施設を計画的かつ効率的に管理することをいう。	P10
接続率	集合処理施設が利用できる人口に対して、実際に集合処理を利用している人口の割合。	P3,7,12
耐震化	地震にあっても施設が機能を維持できるよう対策すること。	P5

用語	解説	該当ページ
耐水化	豪雨時に河川からの溢水等により施設が水没して機能不全に陥ることのないよう、発生する浸水状況を想定し、止水板の設置や、施設の設置高さの見直し、電気室等の耐水扉を設置する対策。	P5,14
耐用年数	部品や施設などが適切な管理にもかかわらず、その使用目的を達することができなくなるまでの年数。	P4
脱炭素化	地球温暖化の原因となっている二酸化炭素を含む温室効果ガスを実質ゼロにすること。	P9
都市浸水対策達成率	人口・資産が集中する地域や近年甚大な被害が発生した地域など都市浸水対策を実施すべき区域面積において、概ね5年に1回程度発生する規模の降雨に対応する下水道整備が完了した区域面積の割合。	P5,13
BCP(事業継続計画)	ヒト、モノ(資機材、燃料等)、情報、ライフライン等の資源が相当程度の制約を受けた場合を想定して、下水道機能の継続、早期回復を図るための計画。非常時対応計画、事前対策計画、訓練・維持改善計画等から構成される。	P14
PDCAサイクル	(1) 業務の計画(plan)を立て、(2) 計画に基づいて業務を実行(do)し、(3) 実行した業務を評価(check)し、(4) 改善(act)が必要な部分はないか検討し、次の計画策定に役立てる業務管理手法のこと。	P15
法定検査	浄化槽法第11条第1項に規定された検査。浄化槽の保守点検・清掃が適正で浄化槽の機能を発揮しているか否かを確認するものであり、毎年1回受検する必要がある。	P12
ライフサイクルコスト	施設の建設から廃棄までの間に必要となる建設費、維持管理費、撤去・処分費等の合計。	P10